

いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（素案）の概要

令和4年11月
岩手県

1

目次～資料の構成～

1 いわて県民計画（2019～2028）の概要について

- 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨

2 第2期政策推進プランについて

✓ 政策推進プランの概要を説明します。

3 第2期復興推進プランについて

✓ 復興推進プランの概要を説明します。

4 第2期地域振興プランについて

✓ 地域振興プランの概要を説明します。

5 第2期行政経営プランについて

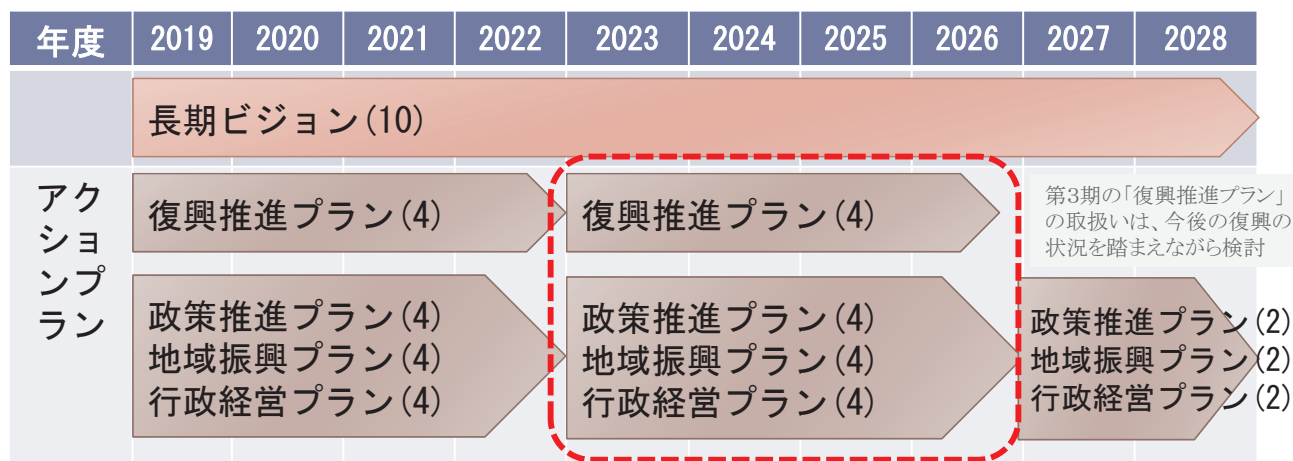
✓ 行政経営プランの概要を説明します。

2

いわて県民計画（2019～2028） の概要について

いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	<p>長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの</p> <p>[計画期間: 2019年度から2028年度までの10年間]</p>
アクション プラン	<p>長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid #A0522D; padding: 5px; margin: 5px;">復興推進プラン</div> <div style="border: 1px solid #A0522D; padding: 5px; margin: 5px;">政策推進プラン</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #A0522D; padding: 5px; margin: 5px;">地域振興プラン</div> <div style="border: 1px solid #A0522D; padding: 5px; margin: 5px;">行政経営プラン</div> </div>



いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

5

復興推進の基本方向

◎ 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

◎ 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

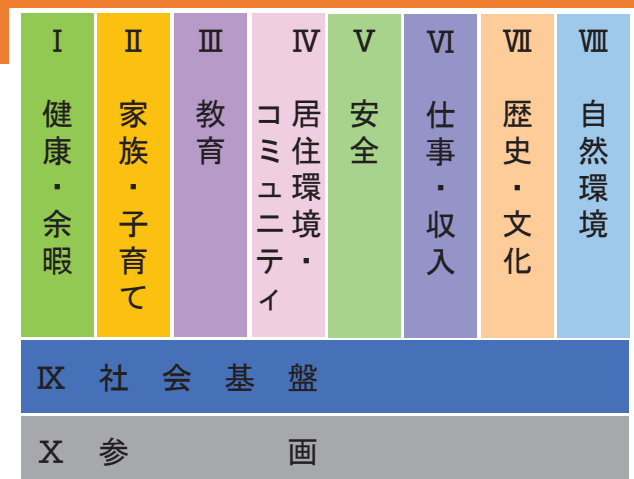
(1) 参画 (2) 交流 (3) 連携

【より良い復興～4本の柱～】

(1) 安全の確保 (2) 暮らしの再建
(3) なりわいの再生 (4) 未来のための伝承・発信

政策推進の基本方向

- 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。
- 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



6

地域振興の展開方向

◎ 4広域振興圏の振興

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

行政経営の基本姿勢

◎ 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

◎ 行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

7

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方を明らかにするため策定するもの。

◎ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

◎ 構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

◎ 策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

◎ 素案の策定プロセス

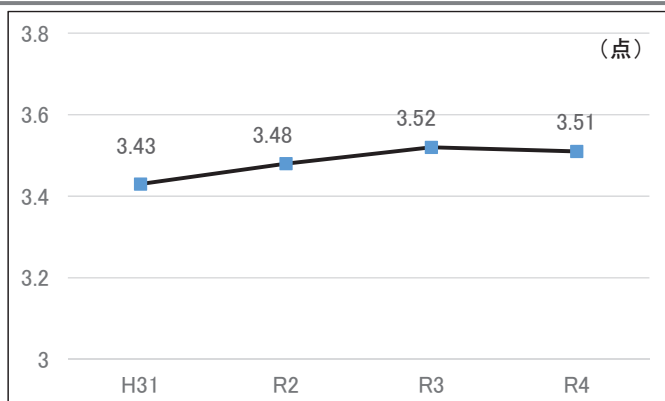
令和4年5月～8月	・ 各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体) ・ 県外在住者との意見交換を実施(オンライン)
令和4年8月	知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと)
令和4年11月	・ 第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議 ・ 県議会へ素案を説明

8

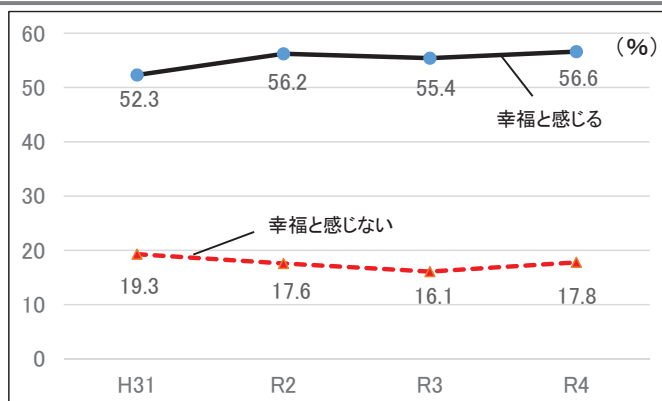
第2期政策推進プランについて

第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査(注)」における、**令和4年**の県全体における主観的幸福感の平均値は、**5点満点中3.51点**となり、**政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。**
- 県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。**
幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。



主観的幸福感の平均値(県計)の推移



主観的幸福感(県計)の推移

(注)県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

I 健康・余暇

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保・ 生活困窮者の生活再建への支援・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等

II 家族・子育て

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少・ 地域学校協働活動の展開 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等

11

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

III 教育

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり・ 県内大学等卒業者の県内定着 等

IV 居住環境・コミュニティ

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅の耐震化や汚水処理施設の整備・ 県外からの移住・定住者数の増加 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等

V 安全

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等

12

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ VI 仕事・収入

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 総実労働時間の着実な減少・ 自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰・ 若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備・ 主要魚種の不漁への対応 等

◎ VII 歴史・文化

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録・ 県民の民俗芸能に対する理解増進 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携・ 民俗芸能団体の後継者育成への支援 等

◎ VIII 自然環境

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇・ 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進・ 化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行・ 野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等

13

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ IX 社会基盤

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消・ 台風により被災した河川等の整備・ 復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策・ 新型コロナの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

◎ X 参画

成果	<ul style="list-style-type: none">・ 「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加・ 若者同士のネットワークづくりの推進 等
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移・ 若者・女性が活躍できる環境づくり・ 多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等

14

第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、

人口減少問題に立ち向かうため、**政策推進プランにおいて、「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示**

- 重点事項の推進に当たっては、関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

15

第2期政策推進プランの重点事項

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

- 【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します
- 【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します
- 【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります
- 【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育・学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との
「つながり」

産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

16

第2期政策推進プランの重点事項

【重点事項1】男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

- 男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚・妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。
- 市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもを生育てられる環境の充実にオールいわてで取り組んでいきます。

【重点事項2】GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

- 再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。
- 県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け県民運動を展開します。

【重点事項3】DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

- 全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

【重点事項4】災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

- 東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

17

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

- ・ 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成
- ・ 県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ **充実・強化**
- ・ 医療従事者の勤務環境改善 **新規**
- ・ 周産期医療機関の機能分担、連携の充実強化 **充実・強化**
- ・ 生活困窮者の生活再建に向けた支援体制の構築 **充実・強化**
- ・ 認知症施策の推進 **充実・強化**
- ・ 文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、スポーツに取り組むことができる環境整備 等

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 **充実・強化**
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 **充実・強化**
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 **充実・強化**
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援 **充実・強化**
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 **充実・強化** 等

18

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ICT機器の効果的な利活用方法の普及 **充実・強化**
- 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 **充実・強化**
- 地域等との連携・協働による教育活動の充実 **充実・強化**
- キャリア教育の推進、リカレント教育の充実の促進 **充実・強化**
- 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 **充実・強化**
- 特所ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 **充実・強化**
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 **新規**
- 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 **充実・強化**
- 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 **新規** 等

19

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

- 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- 「はまなすサポートセンター」における支援体制の充実 **充実・強化**
- 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備
- 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 **充実・強化** **新規**
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援
- 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 **新規**
- 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革に対応する取組の推進 **新規**
- 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 **新規**
- 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稻・麦・野菜の生産、主要魚種の不漁への対応 **充実・強化** 等

20

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 **新規**
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

◎ VIII 自然環境

GX DX

- ・ 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 **充実・強化**
- ・ 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- ・ 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- ・ 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進 **充実・強化**
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 **充実・強化**
- ・ 脱炭素化に取り組む市町村への支援 **新規**
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- ・ 送配電網の強化の働きかけ 等

21

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

◎ IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 **新規**
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 **充実・強化**
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 **充実・強化**
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 **充実・強化**
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート of 整備
- ・ ポートセールスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 **充実・強化**
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

◎ X 参画

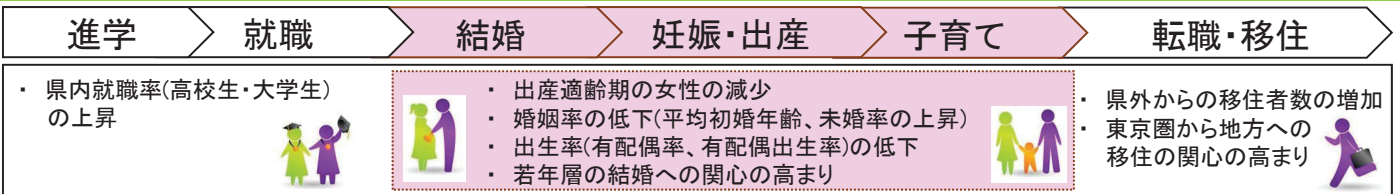
自然減・社会減対策

DX

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 **充実・強化**
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 **充実・強化** 等

22

重点事項の主な取組（自然減対策の強化）



結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

結婚

- “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
- 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
- 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等

妊娠・出産

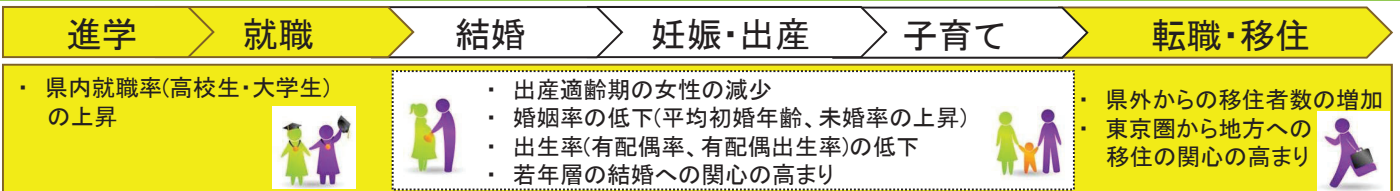
- 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
- 「こども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
- 遠隔地の医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等

子育て

- 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
- 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
- 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
- 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
- ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

23

重点事項の主な取組（社会減対策の強化）



若年層の県内就職、移住・定住の促進

若年層の県内就職

- キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- インターンシッププログラムの提供や企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

移住・定住

- 県外在住社会人向けの仕事体験プログラムの実施
- 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

24

重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

GX(持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ)

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

DX(人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる)

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

安全・安心(「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる)

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

25

第2期政策推進プランにおける指標設定の考え方

基本的な考え方

いわて幸福関連指標: 県はもとより、市町村、団体、企業などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す指標

具体的推進方策指標: いわて幸福関連指標の目標を達成するため、県が主体的に取り組む具体的な推進方策の実績を把握するための指標

- いわて幸福関連指標については、新型コロナウイルス感染症の動向、社会経済情勢を踏まえ、4指標を見直し。具体的推進方策については、405指標を見直しました。
- 指標設定に当たっては、10の政策分野とそれを達成するための政策項目、具体的な推進方策の関係を十分に検証・検討の上、「**ロジックモデル**」を重視し、精査しました。
- 目標値については、第1期アクションプランの計画期間における実績等に基づき、最終案に向けて設定していきます。

具体的推進方策指標

10の政策分野	第1期指標	廃止	新規	その他 (※)	変更 なし	第2期指標	見直した主な指標
I 健康・余暇	73	▲22	17	18	33	68	<新規> 勤務環境改善計画策定医療機関数 (政策項目2) <新規> インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数 (政策項目4)
II 家族・子育て	50	▲6	4	12	32	48	<新規> 不妊治療休暇制度等導入事業者数 (政策項目6) <新規> ライフプランセミナーの受講者数 (政策項目6)
III 教育	118	▲45	23	31	42	96	<新規> 授業等でのICT機器の活用や児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 (政策項目11) <新規> 教育支援センターを設置している市町村数 (政策項目16)
IV 居住環境・コミュニティ	43	▲13	6	4	26	36	<新規> 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合 (政策項目21) <新規> 特定地域づくり事業協同組合数 (政策項目23)
V 安全	31	▲10	9	5	16	30	<新規> 普段から災害に備えている人の割合 (政策項目27) <新規> 感染者情報管理システムへの登録医療機関数 (政策項目30)
VI 仕事・収入	125	▲48	28	12	65	105	<新規> 将来就職したいと思う県内企業がある高校生の割合 (政策項目31) <新規> サケ・マス類の海面養殖の生産量 (政策項目37)
VII 歴史・文化	10	▲5	3	1	4	8	<新規> 世界遺産ガイダンス施設等入館者数 (政策項目40)
VIII 自然環境	31	▲9	9	3	19	31	<新規> 地球温暖化対策実行計画策定市町村数 (政策項目44) <新規> 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数 (政策項目44)
IX 社会基盤	51	▲18	12	7	26	45	<新規> 5G人口カバー率 (政策項目45) <新規> 協働による橋梁点検参加者数 (政策項目48)
X 参画	31	▲14	7	4	13	24	<新規> 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合 (政策項目49) <新規> 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数 (政策項目30)
合計	563	▲190	118	97	276	491	※その他：対象の縮小・拡大等の軽微な変更等

第2期復興推進プランについて

復興推進プランの概要

1 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランを含むこれまでの復興の取組を総括し、**残された課題**や新型コロナウイルス感染症への対応等の**新たな課題**を踏まえ、策定する。
- ② ハード整備が概ね完了したことや、人口減少・高齢化を踏まえ、**コミュニティ形成支援**や**伝承・発信**など**ソフト事業**を中心に**中長期的に取り組むべき施策**を盛り込んだプランとする。
- ③ **復興道路**を生かした**新たな産業振興**や**水産業の再生**に向けた施策、**国内外との交流を活発化する施策**等を盛り込み、「**新しい三陸の創造**」に取り組むプランとする。

2 プランの構成

・「より良い復興～4本の柱～」、「12分野」ごとに、「**主な取組内容**」と「**県以外の主体に期待される行動**」を掲載

I 安全の確保	II 暮らしの再建	III なりわいの再生	IV 未来のための伝承・発信
1 防災のまちづくり 2 交通ネットワーク	3 生活・雇用 4 保健・医療・福祉 5 教育・文化・スポーツ 6 地域コミュニティ 7 市町村行政機能支援	8 水産業・農林業 9 商工業 10 観光	11 事実・教訓の伝承 12 復興情報発信

29

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

I 安全の確保

◆成果

- ・ 海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み
- ・ 復興道路は、計画延長359km全てが開通
- ・ 復旧が完了した大船渡港のコンテナ貨物取扱量が令和3年に過去最高を記録

◆課題

- ・ 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した津波防災対策
- ・ 災害に強い再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 移転元地等の利活用
- ・ 放射性物質に対する県民等の不安の払拭

II 暮らしの再建

◆成果

- ・ 災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行
- ・ 関係機関や専門家等と連携した被災者の生活安定に向けた相談支援
- ・ 「岩手県こころのケアセンター」等によるこころのケア
- ・ 生活支援相談員等によるコミュニティの形成支援

◆課題

- ・ 被災者に寄り添ったこころのケア等の継続
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築支援
- ・ 安定的な雇用の維持・確保及び労働環境の整備

30

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

Ⅲ なりわいの再生

◆ 成果

- ・ 漁船や養殖施設等の復旧支援
- ・ 「いわて水産アカデミー」による地域水産業のリーダーとなる担い手の育成
- ・ 製材工場や合板工場などの復旧整備支援
- ・ 債権買取等による中小企業等の事業再開支援
- ・ 復興の動きと連動した誘客促進や観光振興

◆ 課題

- ・ 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策
- ・ 復興道路等の新たな交通ネットワークを活用した地域産業の振興
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援
- ・ 三陸ならではの観光資源を生かした観光振興

Ⅳ 未来のための伝承・発信

◆ 成果

- ・ 東日本大震災津波伝承館が令和元年9月に開館し、令和4年9月に累計来館者数60万人を達成
- ・ 伝承館における常設展示や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示による震災津波の事実と教訓の発信
- ・ 防災推進国民大会2021等での復興に力強く取り組む姿や支援への感謝等の情報発信

◆ 課題

- ・ 将来にわたり震災津波の事実と教訓の伝承・発信に取り組んでいくための仕組みづくり
- ・ 伝承館を拠点として各地の震災伝承施設を周遊する機会の創出
- ・ 交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

31

復興推進プランの概要

第2期プランにおける復興推進の取組

I 安全の確保

防災のまちづくり

- 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- 災害に対応できる再生可能エネルギーの導入促進
- 放射性物質濃度などの測定調査や情報提供等による放射線影響対策の推進
- 自助・共助・公助を組み合わせた総合的な地震・津波防災対策の推進
- 学校・家庭・地域・関係機関の連携による防災教育の推進

交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備推進による災害に強い道路ネットワークの構築
- 荷主企業等へのポートセールスによる港湾の利活用の促進

II 暮らしの再建(1)

生活・雇用

- 市町村や社会福祉協議会等と連携した被災者の生活の安定に向けた相談対応
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編等への支援
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進等による人材確保の推進

32

復興推進プランの概要

Ⅱ 暮らしの再建(2)

保健・医療・福祉

- リスクに応じた適切な周産期医療提供体制の確保
- 養成医師の被災地への計画的な配置・派遣調整等による医療を担う人づくり
- 「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に向けた取組の促進
- 食生活や運動習慣等の生活習慣の改善支援
- 岩手県こころのケアセンター等における専門的な精神的ケアの継続実施

教育・文化・スポーツ

- いわたの学び希望基金の活用等による被災した児童生徒等が安心して学べる環境整備
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 被災した児童生徒等に対する優れた文化芸術に触れる機会の提供

地域コミュニティ

- 住民が主体となったコミュニティの維持に向けた取組への支援
- 包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の取組促進

市町村行政機能支援

- 大規模な自然災害等の発生時における被災市町村の行政機能の確保・維持

33

復興推進プランの概要

Ⅲ なりわいの再生

水産業・農林業

- サケやアワビ等の水産資源の造成などによる主要魚種の資源回復
- サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養等による新たな漁業・養殖業の取組の推進
- 水揚量が増加している魚種や養殖魚を有効利用した商品開発、販路開拓支援
- 「いわて水産アカデミー」などによる次代を担う就業者の確保・育成
- スマート農業技術の活用等による生産性・市場性の高い園芸産地の形成
- 放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の早期再生の取組促進

商工業

- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓や売上増加に向けた取組支援
- 水産加工業の経営力強化に向けた中長期的な経営戦略策定や商品開発等への支援
- 高鮮度を売りとした遠隔地向けの商品の販売展開や新たな物流体制構築への支援
- 復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークの整備等を踏まえた企業誘致等の推進

観光

- 震災伝承施設や三陸ジオパークなどの、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムの推進
- 三陸地域のSDGs体験プログラムの商品造成や情報発信による本県来訪の定着の推進
- 多様な主体が参画し、地域住民の生活環境の調和を図る持続可能な観光地域づくりの促進

34

復興推進プランの概要

Ⅳ 未来のための伝承・発信

事実・教訓の伝承

- 伝承館における震災学習教材の配布やオンライン見学の活用等による展示内容の理解促進
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出等を通じた震災津波の事実・教訓の伝承推進
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 伝承館における解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた県内外への復興の姿の発信
- 県内の震災伝承施設等の情報発信による震災津波の風化防止
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 県内外の震災伝承施設等と連携した情報発信による三陸地域への周遊促進

35

第2期地域振興プランについて

36

地域振興プランの概要

■ プランの構成

- 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定
- 「いわて県民計画(2019～2028)」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定
- 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定
- 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

【振興施策の基本方向及び重点施策数】

振興圏	振興施策の基本方向	重点施策
県央広域振興圏	2	1 1
県南広域振興圏	4	1 0
沿岸広域振興圏	3	1 5
県北広域振興圏	3	1 4

■ プランの推進

- 政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら取組を推進
- 政策推進プランに掲げる4つの重点事項に関し、様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策を推進
- 地域が持続的に発展していくため、各広域振興圏との連携や県域の区域を越えた連携による取組を推進

37

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: がん・心疾患・脳血管死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、待機児童数の減少、スポーツ推進体制の構築、河川改修・警戒避難体制整備、橋梁耐震補強整備

課題: 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた医療体制の構築、子どもの貧困対策、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進、地域コミュニティの活性化、ハロウィンターナショナル安比ジャパンの開校を踏まえた多文化共生の地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

●第2期プランにおける主な取組

- ① 新興感染症への対応と災害医療の推進 安全・安心
- ② 子どもが健やかに成長できる環境づくりの推進 自然減・社会減対策
- ③ 循環型地域社会の形成に向けた廃棄物の循環利用・適正処理の推進 GX
- ④ 県民や事業者、行政による温室効果ガス削減対策の推進 GX
- ⑤ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 GX
- ⑥ 関係人口の拡大や移住・定住の促進 自然減・社会減対策
- ⑦ 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える人材の育成
- ⑧ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 安全・安心

38

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: IT・医療機器関連産業等の集積促進、農畜産物・木材生産産出額や再造林面積の増加、「銀河のしずく」作付面積や環境制御技術等のスマート農業技術の拡大、復興支援道路の整備

課題: IT人材の確保・県外流出の抑制、IT関連企業の販路拡大や企業のDX推進による生産性の向上、新型コロナウイルス感染症・物価高の影響に対する観光や飲食業等の業績回復・経営安定化、飼料や燃油等の高騰に対する省力技術の導入や生産コストの低減、農林業の担い手確保

●第2期プランにおける主な取組

- ① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ② IT企業の幅広い産業分野への参入によるDXの推進 **DX**
- ③ SDGsなど新たな需要への対応を含めた地域の特色を生かした観光の推進
- ④ 食産業・工芸産業の事業再構築と人材の育成
- ⑤ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ⑥ スマート農林業技術による低コスト・省力化推進、生産性の向上 **DX**
- ⑦ カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用促進 **GX**
- ⑧ 産業経済活動や地域医療活動を支える交通ネットワークの整備

39

地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

Ⅰ 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 病床機能の確保、省エネ等のライフスタイルの意識啓発、関係人口の創出

課題: 医療資源の効率的・効果的な活用、移住希望者への相談対応・受入態勢整備

●第2期プランにおける主な取組

- ① 医療提供体制の充実、医療と介護の一連のサービスの切れ目のない提供
- ② 自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に対する関係機関と連携した取組 **安全・安心**
- ③ 一般国道107号の地滑り災害の復旧工事の早期完成 **安全・安心**
- ④ 事業者の地球温暖化防止の取組支援、環境保全活動の共有化と活性化の促進 **GX**
- ⑤ 地域コミュニティを担う人材育成支援、移住希望者の受入環境の強化 **自然減・社会減対策**
- ⑥ 外国人への災害時の情報発信、医療通訳者の充実などの外国人の受入態勢整備 (ILC)

Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域企業の新規受注増加、伝統産業の認知度の向上、新規高卒者の管内就職率の上昇

課題: 地域企業の技術力強化、物流の効率化、伝統産業の技術の継承、人口減少下におけるものづくり人材の確保

●第2期プランにおける主な取組

- ① 自動車・半導体産業の参入に向けた地域企業への支援 **DX**
- ② 技術力・生産性向上に向けた北上川流域ものづくりネットワークとの連携によるDXの推進 **DX**
- ③ 観光分野と連携した伝統産業の魅力発信
- ④ 地元企業の採用活動支援や圏域の産業を支える人材の確保・定着 **自然減・社会減対策**

40

地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 観光・宿泊施設における受入態勢整備、地域食材の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

課題: 観光関連事業者等への経営支援、県外来訪者の回復、民俗芸能や伝統文化の継承

●第2期プランにおける主な取組

- ① トrendに応じたコンテンツ造成、多様な客層に選ばれるための受入整備 **DX**
- ② 食関連事業者の経営力向上の支援、地域商社の設立支援と地域食材の輸出拡大
- ③ 地域の歴史や伝統文化の魅力発信、地域の文化資源の魅力を発信できる人材の育成

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 園芸農家及び畜産農家の大規模化、高性能林業機械の導入による生産性の向上

課題: 園芸品目の導入等支援、有害鳥獣による農作物被害対策、DX・GXを推進する次世代の林業を支える就業者の確保

●第2期プランにおける主な取組

- ① 農業DXの推進、産地の中核を担う経営体の継続的な育成と経営の安定化 **DX**
- ② ICT等新技術の導入支援による畜産の飼養管理技術の向上 **DX**
- ③ 地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組支援
- ④ 適切な森林管理を担う林業経営体の支援、ICT等を活用した森林調査の普及 **GX** **DX**
- ⑤ 原木しいたけの産地再生支援、畑わさびの新規参入者の確保

41

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 復興支援道路等の整備、復興の姿の情報の発信

課題: 東日本大震災津波の記憶の風化、自然災害の激甚化・頻発化

●第2期プランにおける主な取組

- ① 津波防災施設の完成に向けた復旧・復興事業の推進 **安全・安心**
- ② 東日本大震災津波の経験等の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信
- ③ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 **安全・安心**

Ⅱ 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 災害公営住宅の自治会の組織化、HACCPの導入、自殺対策の推進、スポーツへの参加機運の醸成

課題: 複雑化・多様化した課題を抱える被災者に対する中長期的な支援の継続、急激な人口減少・少子高齢化への取組強化、GXの推進、医療従事者の人材不足

●第2期プランにおける主な取組

- ① 被災者への中長期的な相談支援
- ② 地域コミュニティの維持・活性化、若者・女性等の活躍しやすい地域づくり **自然減・社会減対策**
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる地球温暖化対策 **GX**
- ④ 結婚・子育て支援、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進 **自然減・社会減対策**
- ⑤ 医療・介護人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**

42

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

Ⅲ 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 中小企業の生産性向上、養殖漁業の生産量安定化、サーモン養殖の試験・事業化

課題: 高卒者の圏域内企業への就職、主要魚種の不漁、ウィズコロナに対応した観光地域づくり

●第2期プランにおける主な取組

- ① 水産加工業への中長期的な経営戦略策定支援、DXの推進等での事業者の経営力強化 **DX**
- ② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援 **自然減・社会減対策**
- ③ 水産資源の適切な資源管理、養殖漁場の効率的な利用とICT導入などによる生産性の向上、新規養殖種等の導入の促進 **自然減・社会減対策** **DX**
- ④ スマート農業技術の導入、農業の担い手確保、地域特性を生かした農畜産物の生産等の規模拡大 **自然減・社会減対策** **DX**
- ⑤ スマート林業の導入、木材の安定供給、木材利用の促進 **自然減・社会減対策** **GX** **DX**
- ⑥ 震災学習を核とした教育旅行の誘致拡大、隣県・北海道・首都圏等からの誘客拡大

43

地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 八戸圏域との広域的な交流・連携、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とした県境を越えた交流・連携の深化

課題: 結婚・子育て支援、若者・女性の進学・就職等による圏域外流出、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村等と連携した結婚・子育て支援、U・Iターンの促進など人口減少対策の実施 **自然減・社会減対策**
- ② 県境を越えた交流・連携のさらなる深化
- ③ 市町村や関係機関・団体等と一体となった生活習慣病・自殺予防対策、新興感染症対策 **安全・安心**

II 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 震災で被災した公共土木施設等の復旧・整備の完了、再生可能エネルギーの導入

課題: 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などへの対策強化、環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村や関係機関と一体となった自助・共助・公助による防災体制づくりの強化 **安全・安心**
- ② 地域経済や暮らしを支えている社会基盤の整備の推進
- ③ 環境を守り育てる人材の育成、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりの推進 **GX**

44

地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅲ 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域食材の認知度向上、大規模養鶏場等の集積、アパレル産業の認知度向上

課題: 農林水産業の担い手の確保・育成、地域材利用の促進、主要魚種の早期資源回復、若者の一層の地元定着、原油価格の高騰等による生産コストの増大

●第2期プランにおける主な取組(主なもの)

① 特色ある農畜産物の産地育成、地域材の安定供給、漁業生産量の回復・生産性向上 **DX**

② 食産業やものづくり産業への経営課題解決支援、人材の確保・育成、地域資源を活用した観光の推進 **自然減・社会減対策**

③ 地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、関係機関と連携したU・Iターンの推進 **自然減・社会減対策**

④ 中小企業者や農林漁業者等に対する市町村や関係団体等と連携した支援の実施

第2期行政経営プランについて

行政経営プランの概要

基本的な考え方

- 複雑・多様化する県民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、**直面する課題に東日本大震災津波からの復旧・復興等の取り組みの中で学び、培った経験なども踏まえ的確に対応し、政策の実効性を高めていく必要**
- また、第1期アクションプランの活動の成果を踏まえ、**未来においても希望を持てる岩手を実現**するため、**安定的で持続可能な行財政運営を推進**する必要

プランに掲げる4本の柱の方向性

- あらゆる主体がそれぞれ主体性をもって協働し、共創する**県民本位の行政経営の推進**
- **DXの思考を持ち、複雑・多様化する県民ニーズに対応**できる人材の確保・育成
- **働き方改革**を進め、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境の実現
- **デジタル技術**を活用した県民サービスの提供と**安定的で持続可能な行財政運営の推進**

47

行政経営プランの概要

I 地域に根ざした県民本位の行政経営の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
1 多様な主体とのつながりの形成 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等と連携した取組 ▶ 民間活力の導入 → いわて盛岡ボールパーク（PFI）、陸前高田オートキャンプ場モビリア（DB） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナ対策等で培われた様々な主体との協力関係を基に取り組む必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な主体とのパートナーシップの形成 → 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等との連携・協働の推進 → 公共施設整備事業等の発案段階における民間活力の導入検討
2 市町村との連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県・市町村トップミーティングや新型コロナウイルス地方支部委員会等との開催 ▶ 東日本大震災津波や台風災害への応援職員の派遣等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村との連携・協働をさらに推進する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村との連携・協働の推進 → 県・市町村トップミーティングの継続 → 水道事業の広域連携などへの取組支援 → 専門的・緊急的な事務等の県による補完や小規模自治体等の広域連携の枠組みづくり → 市町村業務システムの標準化・共通化への支援や電子申請システムの共同化の検討
3 地方分権や県外自治体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制緩和や事務・権限の移譲等 ▶ 全国知事会等と連携した取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方分権改革等に取り組む必要 	
4 海外とのつながりの形成 <ul style="list-style-type: none"> ▶ いわて親善大使を通じた世界と岩手をつなぐネットワークの構築 ▶ ハロウ校の開校・地域振興に関する連携協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界と岩手をつなぐ人材ネットワーク等の充実に取り組む必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 提案募集方式を活用した地方への権限移譲及び規制緩和等 ■ デジタルの活用等による機会創出とネットワークの構築

48

行政経営プランの概要

Ⅱ 高度な行政経営を支える職員の能力向上

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 開かれた県行政を担う職員の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域課題に対応できる職員の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> → インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施 → 新型コロナウイルス感染症対策のための人員の確保 ▶ 復興を担う職員の確保 <ul style="list-style-type: none"> → 東日本大震災津波からの復興を担う職員の確保 → 台風災害からの復興を進めるための小規模自治体への職員派遣 <p>2 若手・女性職員の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若手職員の育成・女性職員の活躍支援 <ul style="list-style-type: none"> → 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定・取組 <p>3 職員の能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員研修の体系化・充実強化等 <ul style="list-style-type: none"> → 研修時期の調整や専門研修等の充実 → 「OJTハンドブック」の作成・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXの思考を持ち、複雑・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成 ■ 若手・女性職員の活躍を支援する必要 ■ 職員の能力開発を促進する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> → DXをはじめとする専門人材の登用・育成 → 定年年齢の引上げに伴う高齢期職員の知識・技能、経験の若手職員への組織的な継承 → 広い視野と高い専門性をもった職員を育成するためのジョブローテーションの実施 → 技術系職種等における市町村との人事交流の促進 → 「若手県パラレルキャリア人材バンク」を通じた地域貢献活動への参加 ■ 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づく取組の推進 ■ 職員研修の充実強化や管理監督者等のマネジメント力の向上 <ul style="list-style-type: none"> → 研修体系の整備・充実強化 → マネジメント力向上と業務見直し

49

行政経営プランの概要

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 効果的で柔軟な働き方の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ AIやRPAの導入 ▶ 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワーク環境の実現 → 電子決裁・文書管理システムの導入 <p>[複写枚数の削減状況 (R4/R1比 (4~9月) 速報値)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁分△10~△30%程度 <ul style="list-style-type: none"> → フレックスタイム制度の導入 ▶ 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 「若手県庁働き方改革ロードマップ」の策定・取組の推進 ▶ 子育て世代職員への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> → 「うちまる保育園」の開設 <p>2 明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成 <ul style="list-style-type: none"> → 「いいね!アワード」の開催 <p>[職員アンケートの結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革が進んでいると感じる正規職員の割合 (R2調査) 33.0%→ (R4調査) 39.5% ・ 働き方改革が進んでいないと感じる正規職員の割合 (R2調査) 40.0%→ (R4調査) 32.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を取り入れ、DXを推進し、業務の変革・効率化を進める必要 ■ 働き方改革を進める必要 ■ 県民サービスの質の向上を図る必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化 <ul style="list-style-type: none"> → 庁内基幹業務システムの最適化と事務手続きの簡素化・標準化 → AI/RPAの導入業務の拡大 ■ テレワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワークの推進やこれを踏まえた業務システム改修、業務フローの構築 → フレックスタイム制度の利用促進 ■ 「若手県庁働き方改革ロードマップ」に基づく取組の推進等 ■ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成等 <ul style="list-style-type: none"> → 若手県民憲章の業務の実践と業務効率化指標の設定等 → 「考える」業務に注力できる環境構築に向けた業務見直し → 職員の健康増進のための体制強化

50

行政経営プランの概要

IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 押印手続きの見直しや電子申請・届出システムの利活用促進 <p>[押印見直しの状況 (R3末時点)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局の全3,629手続のうち83.1%を見直し <p>2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公営企業等の健全経営 <p>3 県民本位の行政経営を推進する組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症対策における機動的な組織体制の強化 <p>4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 内部統制制度の導入 <p>5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政運営の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公債費負担適正化計画の達成 ▶ 市場公募債の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXを推進し、デジタルを活用した県民サービスを提供する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 公営企業等の健全経営を推進する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 危機管理体制の多様化や行政課題の高度化に対応する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務執行の適正性や透明性を確保する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 行財政運営の持続可能性を確保する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した県民サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> → アナログ規制の見直しも踏まえた行政手続のオンライン化の拡充、電子決裁システムとの連動 → キャッシュレス決済等の導入検討 → 市町村業務システムの標準化・共通化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 公営企業等の健全経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 新興感染症への対応や計画的な施設管理等 ■ 新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応する組織体制の構築 ■ 内部統制制度の推進 ■ より質の高い行政サービスを提供できるような行財政基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> → 研究会報告書における財政目標の実効性確保 → 公共施設等の計画的な更新・長寿命化対策と民間手法の導入検討